連 載 ～ダッカ襲撃テロ事件から5年～

多元化する危機管理

2016年のダッカ襲撃テロ事件以降、外務省や国際協力機構（JICA）は危機管理体制の強化に努めてきた。他方、日本企業の危機管理対策はまだ緒に就いたばかりだ。コロナ禍を受けて健康管理上の対策の重要性も増している中、多元化する危機管理について、専門家が潮流を解説する。

重要性増す「インテリジェンス・マインド」

健康・医療を含むセキュリティ対策の実施が急務

新型コロナウイルスが世界各地で猛威を奮う中、日本はロックダウンといった厳しい措置ではなく、感染拡大の抑制と経済再生を両立させる施策をとっている。しかし、世界に目を向けると、新型コロナの影響で債務の返済や利払いができず、債務不履行に陥る国々や企業が現れつつある。また、新型コロナが広がる以前から内乱、テロ、反政府デモ、人種差別、宗派・部族抗争が顕在化しているほか、経済格差の拡大、地球温暖化に起因する自然災害も顕著になっており、今後も世界は不安定かつ不確実な様相を呈するであろう。

このような中で、世界中で国際・開発協力を展開する開発コンサルティング企業やNGOなどの諸組織はもとより、新たにこの分野への参入を目指す中小企業などの安全対策は大きな課題となるであろう。これまでのテロ対策、犯罪防止を中心としたセキュリティ対策に加え、健康・医療も取り込んだ包括的なセキュリティ対策の実施が急務だ。

一方、日本では持続可能な開発目標（SDGs）で掲げられた17のゴールの達成に向けて、政府機関、地方自治体、国際機関、大学・研究機関、民間企業、NGOなど、広範かつ多様な組織による取り組みが進められている。現場レベルで活動する実務担当者も同様のタスクを求められており、今後もあらゆる情勢の変化が想定される状況の中、臨機応変に対応できる人材が求められるようになるだろう。また、危機管理分野における意識改革と、確固たる目的の下で収集した情報を適切に分析・評価して利活用する「インテリジェンス」の重要性をより認識することも必要となる。

今月の解説者

日本アイシス・コンサルティング（株）
代表取締役社長
益田 哲夫（ますだ・てつお）

熊本市出身。1967年より東南アジア向けに鉄鋼材・機械などを販売する専門商社に入社し、マレーシア駐在を経験。77年に退職し、法務省・公安調査庁に入庁。外事情報収集、評価、分析などのインテリジェンス業務、外国情報機関との渉外連絡を中心に担当。2005年に公安調査庁を定年退職後、安全・危機管理のコンサルティングを業務とする「日本アイシス・コンサルティング（株）（JI-SIS）」を設立。国際テロ、危機管理に関連する講演を多数実施。共著に『テロリズムの法的規制』、『国際テロリズム入門』（いずれも信山社）

HP: https://ji-sisconsulting.com/

ICTを活用した情報分析を

われわれは日常生活の中で、パソコンやスマホといった通信端末やテレビ、新聞、雑誌などから、世界中の膨大な情報を瞬時に入手できる。現在、新型コロナの感染拡大に直面し、原因、対応策、ワクチン開発などに強い関心を抱かざるを得ない状況下で、日々メディアから流れてくる膨大な情報に戸惑いと不安を抱いてきた。だが、われわれは不安を抱きつ

つも、多くの情報を自ら収集し、重要性を判断した上で行動しており、これは個人が情報を自ら取捨選択する新しい潮流と言える。

このプロセスは企業や国家レベルでも同様である。日本は国際社会から、新型コロナに限らず、貧困問題や気候変動対策など、さまざまなグローバル課題の解決に貢献するよう求められている。昨今の情勢を鑑みると、日本はまず新型コロナに関する情報を収集し、分析して重要性を判断し、利活用することが重要である。そして、日本を取り巻く世界情勢やテロ情報などの分析と利活用を進めていくのだ。

しかし、多くの場面で情報は集めただけになっているのが実情だ。「その情報が重要である」と認識されてはいるが、情報は“生もの”であり、集めたままの状態ではいずれ鮮度が落ち、役に立たなくなってしまう。つまり、個人のレベルでも企業・国家のレベルでも、収集した情報を迅速に分析・評価して、有益な情報を選び出し、利活用する体制整備と心構えが必要となる。これからの国際舞台では、情報収集力と集めた情報を分析・評価し、管理部門や現場で活用するというまさに「インテリジェンス・マインド」を身に付けたグローバル人材の存在が大きな影響力を持つことになろう。

だが、開発コンサルティング企業やNGOなどの組織に所属する個人がすべてのプロセスを独力でできるかというと、取り扱う情報が膨大であることから難しいだろう。その役割を国の機関や専門家などと分担、共有しながら情報の利活用を図ることが求められる。特に、これからのグローバル社会では情報通信技術（ICT）が発展し、人工知能（AI）と５G通信技術などの革新が進む中、これまで人間が行っていた情報収集、分析、評価の仕組みを代替させるシステム機能の技術革新が驚異的な速度で進むことは明らかであり、こうした技術も利活用した国際協力、開発業務を考えていくことが不可欠である。

インテリジェンスの失敗が招いた同時多発テロ

情報の利活用で国際社会が近年苦い経験をした重大テロ事件を一つ紹介しておきたい。それは2001年９月11日に起きた「米国同時多発テロ事件」である。イスラム過激組織「アルカイダ」に属する19人のハイジャッカーがニューヨークの世界貿易センタービルなどに民間機を激突させ、邦人24人を含む3,030人が死亡し、2,337人が負傷した。

この事件はアルカイダの指導部が立案した。米国やドイツに留学経験のある理工系出身者らが、アフガニスタンのキャンプでハイジャックの方法や爆発物の持ち込みや取り扱いに関する訓練を受けて、米国に入国した。米国では航空機訓練学校に通い、小型航空機の訓練を受け、免許を取得したほか、大型旅客機のシミュレーション訓練も受けていた。彼らはこの間、周囲から何も疑われることがなかった。

他方、治安関係者の間ではテロの可能性が各郡区・州の捜査当局から連邦捜査機関へと報告され、中央情報局（CIA）にも情報が共有されていたが、対応措置が採られることはなかった。つまり、米国の情報機関は事前に情報を入手していたにもかかわらず、縦割り行政、かつ「そんなことが起こるはずがない」という現場判断があって、情報が生かされることはなかった。インテリジェンスのプロセスである「分析、評価、活用」に至らなかった一つの悪例である。もちろん、危機管理におけるインテリジェンスの中で、「最悪の事態ばかりを想定する」という過度の慎重さが対応を誤らせることも留意しておかねばならないが、脅威度を客観的に予測して、事前に必要な手立てを打っておくことも必要である。

セントラルパークから見えるニューヨークの高層ビル群。
この中に世界貿易センタービルはもうない＝世界銀行提供